

# 1. 貸借対照表

貸借対照表  
(平成 23 年 3 月 31 日現在)

株式会社アイペット  
代表取締役 高瀬 良二

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
【現金及び預貯金】	【638,971】	【保険契約準備金】	【927,554】
現金	281	支払備金	116,309
預貯金	638,689	責任準備金	811,244
【有形固定資産】	【17,473】	【代理店借】	【12,558】
建物	8,159	【その他負債】	【123,664】
動産	9,313	未払法人税等	12,403
【無形固定資産】	【55,577】	未払金	57,297
ソフトウェア	55,043	未払費用	44,785
その他の無形固定資産	534	預り金	9,158
【その他の資産】	【1,608,743】	仮受金	19
未収金	165,998	<b>負債の部合計</b>	<b>1,063,777</b>
未収保険料	127,159	<b>(純資産の部)</b>	
前払費用	63,796	【資本金】	【2,844,550】
未収収益	35	【資本剰余金】	【2,557,800】
預託金	31,328	資本準備金	2,557,800
仮払金	227	【利益剰余金】	【△3,818,435】
保険業法第 113 条繰延資産	1,189,888	その他利益剰余金	△3,818,435
その他の資産	30,309	繰越利益剰余金	△3,818,435
【繰延税金資産】	【237,909】	【株主資本合計】	【1,583,914】
【供託金】	【105,000】	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,583,914</b>
【貸倒引当金】	【△15,982】		
<b>資産の部合計</b>	<b>2,647,692</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,647,692</b>

## 貸借対照表に関する注記

### (1) 重要な会計方針に関する事項

#### ①有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、建物以外の有形固定資産（建物付属設備を含みます。）は定率法によっております。

#### ②無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③責任準備金の計上基準

責任準備金は、保険業法第272条の18の規定において準用される同法第116条並びに同施行規則第211条の46に基づく準備金であり、未経過保険料の額は純保険料等を基礎としております。

#### ④繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産は、保険業法第272条の18の規定において準用される同法第113条の規定により少額短期保険業登録後10年間にわたり均等償却することとしております。

#### ⑤引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ⑥消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### ⑦重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (会計方針の変更)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）

及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (2) 金融商品に関する事項

#### ①金融商品の状況に関する事項

当社では、安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。

#### ②金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	638,971	638,971	—
未収金	165,998	165,998	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性があるものは、上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 57,463 千円

(4) 税効果会計に関する事項

繰延税金資産

貸倒引当金	5,787	千円
事業税	1,540	千円
繰延資産	1,203	千円
普通責任準備金	106,863	千円
I B N R 備金	32,065	千円
異常危険準備金	58,801	千円
その他	8,705	千円
繰越欠損金	1,616,432	千円
繰延税金資産小計	1,831,396	千円
評価性引当額	△1,162,628	千円
繰延税金資産合計	668,768	千円
繰延税金負債		
保険業法第 113 条繰延資産	430,859	千円
繰延税金負債合計	430,859	千円
繰延税金資産の純額	237,909	千円

(5) リース契約により使用する重要な有形固定資産

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	21,335	18,097	3,238
ソフトウェア	208,257	182,588	25,668
計	229,592	200,685	28,906

② 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	29,456千円
1	年	超	3,046千円
		計	32,502千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	65,391千円
減価償却費相当額	57,685千円
支払利息相当額	3,634千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額相当額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(6) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△547円69銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,583,914千円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,500,000千円
普通株式等に係る期末の純資産額	△916,085千円
普通株式等の期末発行済株式数	1,672,620株

※ 1株当たり純資産額については、期末純資産額から残余財産の分配について普通株式に優先する種類株式の払込金額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式(普通株式等)の期末発行済株式数で除して計算しております。なお、種類株式は普通株式と同等と判断し、普通株式等の期末発行済株式数は普通株式と種類株式の合計により算出しております。

(7) 計算書類の表示に関する注記

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 損益計算書

### 損益計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	【2,493,112】
保険料等収入	2,485,057
保険料	2,485,057
資産運用収益	176
利息及び配当金収入	176
その他経常収益	7,878
その他の経常収益	7,878
経常費用	【2,186,509】
保険金等支払金	831,237
保険金等	818,055
解約返戻金等	13,182
責任準備金等繰入額	451,866
支払備金繰入額	16,753
責任準備金繰入額	435,113
事業費	1,320,312
営業費及び一般管理費	1,235,650
税金	49,163
減価償却費	35,498
その他経常費用	198,318
保険業法第 113 条繰延資産償却費	198,314
その他の経常費用	3
保険業法第 113 条繰延額	△615,226
経常利益	306,603
特別損失	16
固定資産除却損	16
税引前当期純利益	306,586
法人税及び住民税	8,291
法人税等調整額	△162,808
法人税等合計	△154,517
当期純利益	461,104

## 損益計算書に関する注記

(1) 正味収入保険料	2,471,874千円
(2) 正味支払保険金	818,055千円
(3) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預金利息	176千円
(4) 1株当たり当期純利益	275円67銭
(算定上の基礎)	
当期純利益	461,104千円
普通株主に係る当期純利益	461,104千円
普通株主に帰属しない金額	－円
期中平均株式数(※普通株式等)	1,672,620株

※ 当社において、1株当たり当期純利益の算定上、種類株式は普通株式と同等と判断し、期中平均株式数は普通株式と種類株式の合計により算出しております。

(5) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。